

・13年の中国セメント生産、24億トン
中国国家统计局が発表した13年の同国セメント生産量は前年比9・6%増の24億1440万トンとなった。同統計による20億トン超は3年連続で、11年の伸び率16・1%からは減速しているものの、前年の伸び率7・4%を上回っている。世界経済の動向や国内の地方政府債務問題、金融自由化や労働力の移動促進など中国経済の先行きは困難が予想されるものの、不動産開発やインフラ整備は依然として堅調であり当面のセメント需要は底堅いものと予想される。

・13暦年セメント工場稼働率94%
2013暦年のセメント生産量(クリンカ出荷含む)は6169万4千トンで前年比4・1%増加し、クリンカ生産量は514万6千トン(エコセメント用除く)で3・2%増えた。セメント協会の集計。13年4月1日現在の生産能力を基にしたキルン稼働率は93・7%となり、前年より2・3ポイント上昇した。90%超は2年連続。国内需要が堅調で、セメント系固化材の需要も旺盛だった。輸出の引き合いは多かったが、各社は国内向けを優先した。需給はひっ迫傾向にあり、ほとんどの工場はフル稼働で増産に努めたが、設備老朽化などによる故障も多かった。今年も国内需要は堅調が見込まれ、引き続きフル稼働で対応を図る。

・長野県全域で生コン値上げ活発化
長野県全域で生コンの値上げ活動が活発化している。県下12協組のうち諏訪を除く11協組が昨年10月以降の契約分から値上げを実施、または今年4月以降の契約分から予定する。値上げ幅は㎡あたり800円から1400円。骨材など原材料の値上がりや電力・燃料代の上昇分の価格転嫁に加え、販売価格を適正化し健全経営のための原資の確保を目指す。「近年の出荷量減少のなかでプラントやアジテータ車の老朽化が進み、更新もままならない状態。今回の値上げはコストアップ分を転嫁するだけでなく生コン事業自体の利益率の向上が目的。社員の待遇改善を図ることで業界の魅力を高めたい」(大久保弘男上水生コンクリート事業協同組合理事長)

・ブロック系舗装特集
インターロッキングブロックや平板などのブロック系舗装は、透水性能・保水性能の向上により都市環境の改善に大きく貢献している。近年、公共事業予算の削減によりブロック系舗装は現在、厳しい状況に置かれている。インターロッキングブロック舗装技術協会(JIPEA)では、車道でのブロック舗装普及のため「車道用統一型ブロック」の公道実験など積極的に活動を行っている。布重博邦JIPEA会長に同協会の活動をお聞きするとともに、牧恒雄東京農業大学教授にJIPEAの車道用統一ブロック公道実験についてご寄稿いただいた。

・コンクリート構造物の維持補修特集
太田昭宏国土交通大臣が2013年を社会資本の「メンテナンス元年」と名づけたとおり、国をはじめ多くの自治体や事業者、関連する業界団体や学会等で、国民の生活基盤や安心・安全、社会生活や経済活動を支えるインフラ構造物の維持管理体制の整備が急速に進みつつある。とくに昨年12月以降、高速道路における大規模な修繕・更新計画が相次いで発表され、大きな注目を集めている。今特集では、東日本高速道路、中日本高速道路、西日本高速道路の3社(NEXCO3社)による「大規模更新・大規模修繕計画(概略)」を中心的に取り上げ、わが国の高速道路構造物が置かれている現状と今後の修繕・更新に向けた課題を展望する。

・晴海小野田レミコン創業60周年特集
晴海小野田レミコン(吉田道夫社長)は、今年2月に操業を開始して60周年の節目を迎えた。生コン産業の草創期の1953年(昭和28年)に小野田レミコンとして設立され、翌年から出荷を開始し太平洋セメントの直系生コン会社の中核として、長い歴史と揺るぎない実績を誇る。業界でもトップクラスの技術力を有し、グループ内にとどまらず生コン産業全体の発展の牽引役を担うとともに、これまで首都圏の社会基盤整備に大きく寄与してきた。創業60周年を記念して、同社のあゆみを振り返るとともに、今後のさらなる発展にむけた取り組みを紹介する。

・セメント主要3社の13年4～12月期、数量効果で増収増益
セメント主要3社の2013年4～12月期連結業績はセメントの販売数量増加で増収、これまでの合理化が寄与して増益となった。太平洋セメントは持ち分法適用会社の双龍セメントの業績改善で前年同期の持ち分法投資損失が投資利益となったこと、住友大阪セメントは建材関係で不溶化材の販売増と連結子会社の地盤改良工事が好調なことも好業績につながった。三菱マテリアルはセメント部門以外で円高修正が寄与している。

・関東一区の生コン協組、出荷予定キャンセル規定厳格化
関東一区の生コン業界では、ここにきて出荷予定キャンセル規定の見直しの動きが広がっている。近年、急な出荷キャンセルが多発しており、各社工場では納入予定現場の運搬に必要なミキサー車の確保に向けて手配した輸送備車のキャンセル代が増大、経営を圧迫していることが背景にある。今後、多くの協組が経営環境の改善に向けた取り組みの一環として、出荷予定キャンセル規定の内容を変更、厳格化する考えだ。

・ジャパンパイル、ミャンマーに事業進出
ジャパンパイルは7日、ミャンマー最大手のコンクリートパイル製造・施工会社Myanmar V-Pile Group of Companies(V-Pile社)とジャパンパイルの子会社であるベトナムのPhan Vu Investment Corporation(Phan Vu社)との3社間でミャンマー国内での事業協力に関する覚書を締結した。日本、ベトナム、ミャンマーのコンクリートパイル最大手が連携し、技術やノウハウを結集することでミャンマーの社会・経済発展に貢献していく。今後、資本提携や合弁会社の設立など多方面から検討を行っていく。

・熊谷組、復興道路に中流動コンクリート初適用
熊谷組は7日、後添加型の液体増粘剤「ADVA—PLUS」を使用した中流動コンクリートを復興道路工事のトンネル覆工コンクリートに初めて適用したと発表した。後添加型のため生コン工場で投入設備を増設する必要がなく、現場で適切なスランプフローを実現できる。鉄筋量の多い複鉄筋構造の箇所においても、高い材料分離抵抗性と適切な流動性を確保でき、確実な充填が行えたという。同社は後添加型の液体増粘剤を使用した中流動コンクリートを他の山岳トンネル工事にも適用していく方針だ。

・宇部興産特集
建設資材カンパニーを中心に、宇部興産の経営概況や今後の課題などを竹下道夫社長、松波正常務執行役員建設資材カンパニープレジデントインタビューなどで紹介。

・宇部興産とトクヤマ、数量増でセメント部門堅調
宇部興産とトクヤマは5日までにそれぞれ2013年4～12月期連結業績を発表した。セメント部門は国内需要の回復を受け、ともに販売数量が増加し増収増益となった。化学関連部門が厳しい環境にあるなかで、セメント部門が経営を支えている。

・鹿島、表層品質評価を外環に適用
鹿島は1日30日、目視によりコンクリート構造物の表層品質を定量評価し、品質向上に向けた取り組みにつなげる「コンクリート構造物の表層品質評価手法」を東京外環自動車道(外環)国分工事の現場に適用したと発表した。外環の千葉県市川市堀之内から同市国分に至る延長約1・8キロメートルにおいて、開削工法で地盤を掘削し、ボックスカルバートを構築する工事(東日本高速道路関東支社発注)に適用。

・トンネル技術特集
山岳トンネルの覆工コンクリートの品質向上に向けた取り組みが発注者、施工者双方で進んでいる。東日本高速道路、中日本高速道路、西日本高速道路のNEXCO3社は2013年7月、覆工コンクリートの仕様を、簡易な締固め作業で充填性を確保できる中流動コンクリートを標準とした。開発を進めてきた高速道路総合技術研究所(NEXCO総研)道路研究部トンネル研究室の岩尾哲也室長に開発の経緯や標準化の概要などをうかがった。

・スラグ骨材特集
東京オリンピック特需を控えた首都圏を中心に骨材の需給のひっ迫が強まっている。全国的にも骨材資源の安定確保が難しくなり、天然骨材を補完する役割としてスラグ骨材が注目される。鉄鋼スラグの高炉や電気炉酸化スラグ、非鉄スラグの銅やフェロニッケルスラグ、それぞれの特徴を生かした適材適所の有効利用が図られている。鉄鋼スラグ協会技術委員会鉄鋼スラグ骨材WGの森英一郎リーダーと柘植敏行電気炉スラグ部長、日本鉱業協会非鉄スラグ委員会の栗栖一之委員長に普及の現況を聞き、スラグ骨材を製造・販売するメーカーなどを紹介する。

・2013暦年品種別販売 高炉セメント1000万トンに回復
2013暦年のセメント国内販売量は前年比6・2%増の4617万7千トンとなった。うち普通ポルトランドセメントは68・6%の3168万5千トンで、高炉セメントは23・3%の1076万7千トンだった。セメント協会の集計。12暦年に比べ普通ポルトは0・3ポイント低下し、高炉セメントは0・6ポイント増えた。東日本大震災や台風、大雨災害の復旧工事などがあり、高炉セメントは3年ぶりに1000万トン台に回復した。

・13暦年全国生コン出荷6.7%増
13暦年の全国生コンクリート出荷量は、全生工組連調べによると前年比6・7%増の9743万7千㎡で3年連続のプラスとなった。官公需は8・3%増の4278万9千㎡で2年連続で前年を上回るとともに、民需が5・5%増の5464万8千㎡で3年連続の増加。昨年12月の出荷は、単月ベースで12年5月以来、1年7カ月ぶりに全地区プラスとなり、全国的に好調な出荷を維持している。官公需と民需の構成比は、43・9対56・1。

・ゼニス羽田、子会社3社統合
ゼニス羽田は1月24日の取締役会で、同社の100%出資子会社3社(日本ゼニスパイプ、ハネックス、羽田コンクリート工業)の合併を決めた。事業運営体制の強化と経営の一層の効率化を図る狙い。日本ゼニスパイプを存続会社とする吸収合併方式で、ハネックスと羽田コンクリート工業は解散。4月1日の合併を予定し社長には現日本ゼニスパイプの塩見昌紀社長が就任する。